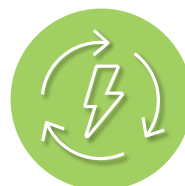




BUSINESS REPORT

2022 SPRING
SUMMER

石油資源開発ビジネスレポート
2021年4月1日～2022年3月31日



株主の皆さまへ



株主の皆さまにはますますご清祥のことと、
お慶び申し上げます。

2022年3月期における当社の業績等に
つきまして、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

藤田 昌宏

2022年3月期の経営成績と事業概況のご報告

当年度（2021年度）における売上高は、原油価格の上昇にともない、国内原油および希釈ピチューメンの販売収支が改善したことなどから、前年度に比べ90億円増収の2,491億円となり、営業利益は、前年度に比べ156億円増益の198億円となりました。

経常利益は、為替差損が為替差益に転じたことや持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年度に比べ336億円増益の436億円となったものの、親会社株主に帰属する当期純損益は、カナダで推進していた2つのプロジェクトの権益および株式譲渡にともなう特別損失の計上などにより、前年度に比べ282億円減益の309億円の当期純損失となりました。

事業においても、一定の進捗がありました。E&P事業では、カナダのシェールガスおよびオイルサンドプロジェクトへの参画を終了した一方で、国内では新潟県・片貝ガス田周辺の追加開発を決定しました。また海外では、アメリカ・テキサス州でタイトオイル開発の権益を取得しました。インフラ・ユーティリティ事業では、国内の再生可能エネルギー開発において、4件のバイオマス発電プロジェクトへの参画を決定したほか、海外ではベトナム北部LNG基地建設プロジェクトの検討に参入しました。新規事業では、CO₂地下貯留の早期事業化を目指し、国内では北海道・苫小牧エリアや新潟エリア、また、海外でも複数の実現可能性調査へ参加しています。

当年度下期(2021年10月～2022年3月)の主な事業トピックス

● E&P事業 ● E&P事業以外



国内では新潟県の**片貝ガス田周辺追加開発**を決定、海外ではアメリカ・テキサス州イーグルフォード層などにおける**タイトオイル開発計画**への**投資**を決定。



愛媛県・大洲バイオマス発電プロジェクト、ならびに**愛知県・田原バイオマス発電プロジェクト**へ新たに参画。



国内では、福島県・相馬LNG基地で当社初の**カーボンニュートラルLNG**を受入、海外では、ベトナム北部におけるLNG基地建設プロジェクトの検討へ参入。



マレーシア国営石油会社(ペトロナス)と、同国におけるCO₂地下貯留の実施を視野にした適地調査や技術検討を行う**CCS共同スタディ**の実施に合意。

／ 期末配当のお知らせと今期の見通しにつきまして

当社はこれまで、長期安定配当の継続を基本方針に、社会生活に不可欠な原油・天然ガスの安定供給を担う企業として、内部留保を考慮しつつ、各年度の経営状況等を勘案して、配当額を決定してまいりました。この方針のもと、当年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり25円とし、年間配当金は1株当たり50円とさせていただきます。

今年度の配当予想につきましては、本年3月に株主の皆さまへの利益還元の充実を目的に変更した配当方針を前提に、今年度からは30%を目安とする連結配当性向を導入します。これにより、年間配当金は1株当たり140円(うち中間配当金70円)を予定しております。

今年度の業績見通しにつきましては、当年度と比較し、営業利益は11億円の増益を見込む一方、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより、149億円減益となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、当年度に計上した特別損失の剥落などにより純利益に転じたことで、565億円増益の255億円の当期純利益となる見通しです。

当社は、本年3月に策定した「JAPEX新経営計画2022-2030」を踏まえ、2030年以降のカーボンニュートラル社会実現への貢献に向けた、事業基盤の構築とさらなる成長を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス (2021年12月～2022年6月)

● E&P事業 ● E&P事業以外 ● 会社情報

12月

- 「JAPEXダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I) 方針」を制定

1月

- ベトナム北部のLNG基地建設プロジェクト実施検討へ参入
- ペトロナスとマレーシアにおけるCCS共同スタディ実施に合意

3月

- 「健康経営優良法人2022」へ6年連続で認定
- 愛媛県・大洲バイオマス発電事業の共同実施を決定
- 中長期の新たな成長戦略「JAPEX経営計画2022-2030」を策定 ▶ P4.Pick Up
- 愛知県・田原バイオマス発電所の建設を決定

4月

- 秋田県・女川タイトオイル層における酸処理に関するJOGMEC共同研究事業の実施者に採択
- 網走バイオマス発電所2号機・3号機開発プロジェクトへ新たなパートナーが参画

5月

- アメリカ・タイトオイル開発事業への投資拡大を決定
- 新潟県・新潟東港エリアのハブ&クラスター型CCUS実現可能性調査がJOGMEC公募事業に採択

6月

- 愛媛県・大洲バイオマス発電所の建設工事を開始

自己株式の取得状況(2022年5月末時点): 2,143,000株(取得価額55.9億円)

※株主還元の一環として、2021年11月10日から実施しており、3百万株または取得価額80億円を上限に、2022年11月9日までに終了する予定です。
また、取得した自己株式はすべて消却する予定です。

Pick Up

「JAPEX経営計画2022-2030」を策定

当社は今年3月に、2030年度までの中長期を対象とする「JAPEX経営計画2022-2030」を策定しました。2018年から進めてきた「長期ビジョン2030」および「中期事業計画2018-2022」では一定の進捗があったものの、当社を取り巻く社内外の事業環境が大きく変化したことなどを踏まえ、世界的なカーボンニュートラル社会実現に向けたマイルストーンとなる2030年度までの新たな計画としてとりまとめたものです。

新経営計画は、収益力の強化と2030年以降を見据えた事業基盤の構築を基本方針とし、経営目標や資金配分を定めました。今回のPickUpではその概要をお伝えします。

経営目標

2026年度：事業利益300億円、ROE5%
2030年度：事業利益500億円、ROE8%

経営目標では、2030年度の達成を目指す長期目標と、中間点となる2026年度時点の中期目標を設定しています。

事業利益（営業利益ならびに持分法投資利益など）は、原油価格1/バレル50ドル前提で、2026年度に300億円規模、2030年度に500億円規模を目指します。ROEについては、2026年度に5%、2030年度に8%を目指します。

また、現在はその多くを石油・天然ガスE&P分野が占める事業利益の割合については、**2026年度にE&P分野とE&P以外の分野の比率を6：4、2030年度には5：5**とすることを目指します。

資金配分

**新計画期間中のキャッシュイン5,000億円を
成長投資4,500億円と株主還元500億円に配分**

経営目標の達成のため、成長投資へ4,500億円を配分し、収益力の向上と事業基盤の確立を進めていきます。成長投資の対象となる各分野への資金配分と主な重点項目の内訳は、本ページ下の表を参照ください。

また、キャッシュインのうち500億円を、株主還元配分します。

株主還元

**株主還元強化のため連結配当性向を導入
30%を目安に各期業績に応じ配当を実施**

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しています。そこで、新経営計画の策定を機に、新たな利益水準の見直しなどを勘案し、2022年度以降、配当金算定に30%を目安とする連結配当性向を導入します。

なお、事業環境の変化などの理由により一時的に業績が悪化した場合でも、これまでの長期安定配当水準であった一株当たり年間50円の配当金の維持に努めてまいります。

新経営計画の事業基盤となる分野別の成長投資額と主な重点項目の内訳

E&P分野：2,300億円

- ・海外新規権益取得
- ・国内既存油ガス田周辺開発
- ・国内操業の低炭素化対応

I/U分野：1,700億円

- ・国内再エネ参入件数拡大
- ・海外再エネ案件参入検討
- ・海外LNG供給インフラ案件参入

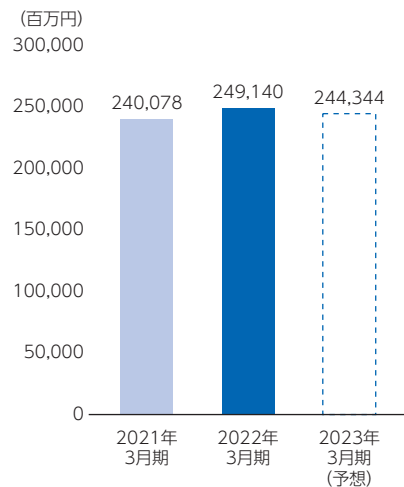
CN分野：500億円

- ・既存油ガス田を活用したハブ&クラスタ型CCS/CCUSモデル事業
- ・海外CCS/CCUS案件参入

連結業績ハイライト

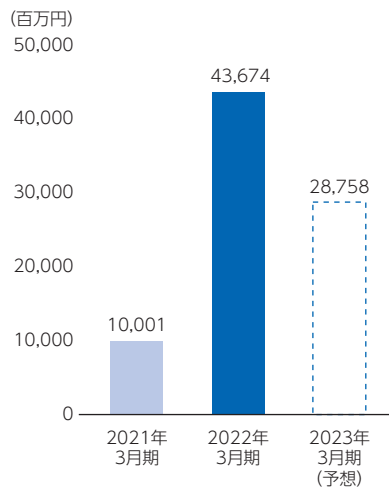
売上高

249,140百万円

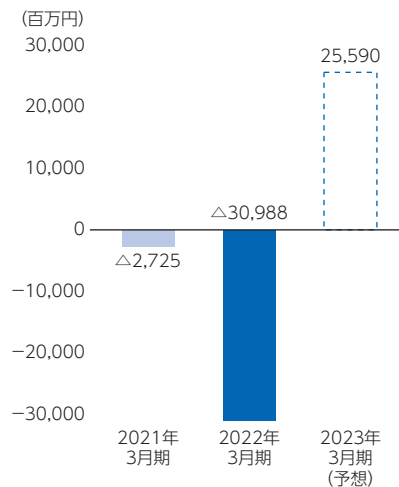


経常利益

43,674百万円



親会社株主に帰属する
当期純利益 Δ 30,988百万円



単位:百万円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
売上高	240,078	249,140	244,344
営業利益	4,192	19,809	20,916
経常利益	10,001	43,674	28,758
親会社株主に帰属する当期純利益	Δ 2,725	Δ 30,988	25,590
総資産	624,786	471,941	—
純資産	434,492	402,770	—
原油CIF価格(ドル/バレル) 注	42.91	73.28	70.00
為替レート(円/ドル)	105.86	111.20	110.00

注 原油CIF価格とは、原油が日本に輸入される際の運賃や保険料を含んだ通関ベースの価格です。

財政状況等その他詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.japex.co.jp/ir/>

会社概要・株式の状況 (2022年3月31日現在)

会社概要

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (JAPEX)
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員数	1,634名(連結)
事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売と、これらに関連する掘削などの請負事業、電気の供給等
事業所等	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、仙台事務所、技術研究所、ヒューズトン事務所、ジャカルタ事務所、アバディーン事務所、ドバイ事務所、シンガポール事務所

取締役・監査役 (2022年6月28日現在)

代表取締役会長	渡辺 修
代表取締役社長 社長執行役員	藤田 昌宏
代表取締役 副社長執行役員	石井 美孝
取締役 専務執行役員	山下 通郎
取締役 常務執行役員	平田 敏幸
取締役 常務執行役員	中島 俊朗
取締役	伊藤 鉄男
取締役	山下 ゆかり
取締役	川崎 秀一
取締役	北井 久美子
取締役	杉山 美邦
常勤監査役	中村 光良
常勤監査役	本山 喜彦
監査役	川北 力
監査役	本山 博史

注1 取締役 伊藤鉄男、山下ゆかり、川崎秀一、北井久美子および杉山美邦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 川北力および本山博史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	10,138名

大株主

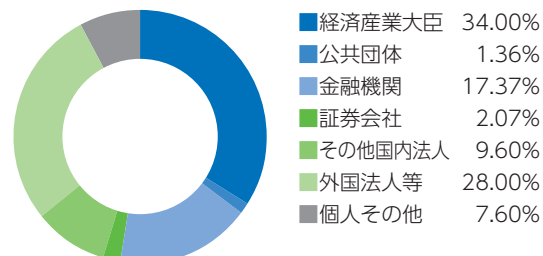
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,548,100	11.75
株式会社INPEX	2,852,212	5.12
CEP LUX-ORBIS SICAV	2,269,118	4.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,410,400	2.53
Northern Trust Co. (AVFC) Sub a./c USL Non-Treaty	1,307,830	2.35
JFEエンジニアリング株式会社	924,012	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	898,020	1.61
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	739,634	1.33
株式会社みずほ銀行	720,152	1.29

注1 当社は自己株式を1,442,982株保有していますが、上記大株主からは除いています。

注2 持株比率は自己株式を控除して算出しています。

株式分布状況

所有者別



注 小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	【証券会社に口座をお持ちの株主さま】 お取引先の証券会社にお問い合わせください。なお、未払配当金のお支払いや支払い明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。 【特別口座の株主さま(証券会社に口座をお持ちでない株主さま)】 みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-288-324(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
証券コード	1662(東京証券取引所 プライム市場)

見通しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主さま窓口】

総務法務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】

コーポレートコミュニケーション室 電話:03-6268-7111

ウェブサイト <https://www.japex.co.jp/>



環境に配慮した
「植物油インキ」
を使用しています。